

財 産 目 録

平成 3 1 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照表 価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
小口現金						0
預貯金	千葉銀行東金支店 普通預金 4・定期預金 1		事業運営資金として			8,411,942
事業未収金	国保連(2事業所分)等		サービス利用料等			10,439,847
未収金	職員 2 名等		退職手当等			5,769,919
1 年以内回収予定長期貸付金	借受人計 1 4 名		貸付金 9 件・応急援護 5 件			419,900
徴収不能引当金	貸付金 9 件		徴収不能のおそれがある資金			△ 237,900
流動資産合計						24,803,708
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	千葉銀行東金支店№.4 6 4 8 4		法人の基本金			1,000,000
基本財産合計				0	0	1,000,000
(2) その他の固定資産						
車両運搬具	ニッサンバネット他計 9 台		福祉有償運送等	19,813,757	18,487,897	1,325,860
器具及び備品	パソコン 1 1 台等		事業運営用として	9,014,821	7,612,959	1,401,862
権利	電話 4 回線		事業運営用として	232,548	0	232,548
退職手当積立基金預け金	全社協(職員 1 7 名分)		職員退職手当			48,909,790
退職給付引当資産	共助会(職員 1 7 名分)		職員退職手当			10,649,790
財政調整基金特定預金積立資産	千葉銀行東金支店他 定期預金 6・普通預金 3		やむを得ない運転資金 不足への対応として			44,036,295
社会福祉事業特定預金積立資産	千葉銀行東金支店他 定期預金 3・普通預金 4		固定資産等の入替資金 や新規事業資金として			21,641,243

その他の固定資産	ニッサンバネット他計9台		リサイクル料			102,700
その他の固定資産合計				29,061,126	26,100,856	128,300,088
固定資産合計				29,061,126	26,100,856	129,300,088
資 産 合 計				29,061,126	26,100,856	154,103,796
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	電話料金等					182,501
その他の未払金	賃金等					10,954,384
預り金	ボランティア保険					59,550
職員預り金	社会保険料等					1,234,294
前受金	年会費					10,800
流動負債合計				0	0	12,441,529
2 固定負債						
退職給付引当金	全社協・共助会					72,127,610
固定負債合計				0	0	72,127,610
負 債 合 計				0	0	84,569,139
差 引 純 財 産				29,061,126	26,100,856	69,534,657

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対象表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- 「貸借対象表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対象表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。